日本医史学雑誌第三十四巻第三号
昭和六十三年七月三十日発行

総合健診史・拾遺

三輪卓爾

さきに筆者は「総合健診淵源史—ロンドン・カリフォルニア・東京」(上)・(下)と題する小文を草した。[一、二]その後、この主題ないしその周辺に関して、多少の資料に接したことから、補足しておきたいと思った事項の若干を、以下に述べることとする。

一　Pioneer Health Centre の戦後と終焉

両世界大戦のはざまの時期に、ロンドンのペッカム地区の若い労働者たちの発意に始まり、G.S. Williamson の指導によって、ユニークな健診を始めた Pioneer Health Centre は、新たな構想にもとづいて再発足してから四年半が経った一九三九年に第二次大戦が勃発して、家長の応召と家族の疎開があいついだことにより、家族ぐるみという最大の特色が裏目に出て、たちまち閉鎖の止むなきに至った。[一]

一九四三年、大戦のさ中に、活動の場を失ったウィリアムスンの女性共同作業者である I.H. Pearse らは、その四年半にわたる活動の報告を、単行書[三]の形で刊行した(筆者の目に触れて大きな感銘を受けたのは、四七年にイェール大学出版局から出た米国版である)。

同書は政府の諸部局も含めて多大の反響を呼び、五万部を売った。ウィリアムスンらによれば、刊行後二年間に、大学・軍関係・医学関係・一般団体の招聘によって三〇〇回を越える講演を行い、軍や外務省の要請で、中東・オランダへ

出向き、ウィリアムスン、ピアスともに米国へも招待されたという。[四]

大戦が終った後、窮乏による困難と大きな可能性の交錯する中で、Pioneer Health Centre は再開され、戦前に会員であった五〇〇家族が再加入した。センターはその後四年半にわたって活動した。その最後の一年半にここを訪れた者は一万二〇〇〇人に上ったという。[五]

戦中戦後にかけて、同センター以外にも、ペッカムの教訓に学んで施設を新設したいと望んだところは六ヵ所程度あったが、すべてが統制下にあって、政府の許可なしには事が運ばなかった。しかし、国民保健についての関心は、戦後の英国ではきわめて強いものがあった。問題は国民の健康の根源をどこに求めるかという点にあったが、Pioneer Health Centre の声価は高かったので、労働党内閣の Aneurin Bevan は、この方向に沿った施策を各方面から迫られることになった。

このときベヴァンが助言を求めたのは、とくに Medical Research Council の Bradford Hill（統計学の父とされる）と、ナフィールド基金（Nuffield 卿は生涯に医学研究や病院のために三〇〇〇万ポンドを寄付して、英国医師会の名誉会員に推された人）[六]の理事をしていた R. Carling で、この二人は Beveridge Report に沿った施策を推し、ペッカムの方式は斥けられた。[四]

ベヴァリッジ報告[七]（一九四二）というのは、一九四一年八月のチャーチル首相とルーズベルト大統領の会見にもとづくいわゆる大西洋憲章の戦後構想を具現する目的で、英国政府によって設けられ、ロンドンの経済学者W・ベヴァリッジが主宰した社会保障と関連業務についての委員会の報告で、自由開業の制限などへの言及を含み、英国医師会と政府の間に種々の曲折を産みながら、やがて国営医療への道を開いていく原点となる性格を担ったものといえよう。

一九四八年の国営医療の立法にさきがけて、ペッカムでは時の政府に対して、地域に住む家族と地域環境の関係に関する彼らの研究が、積極的健康（positive health）へ向けての重要な方策たりうるか否か、という質問を発したが、政府は

これに対しても、その方策はベヴァリッジ卿が示したところによる、として否定し去った。(四)

健診のための諸設備とともに、各種の運動・娯楽設備を備えた Pioneer Health Centre は、一見わが国で健診と運動指導などを組み合わせて、昭和47年以来厚生省が補助金を出して推進してきた健康増進センター(八)の祖形とも見える。しかし、ここでウィリアムスンらが志したのは、個人の資質を延ばす上で環境の果すきわめて大きい役割を実証する目的で、過密なロンドンの住宅地区に住む会員たちに、運動・娯楽の拠点を提供するとともに、定期的な健診（彼らのいわゆる health overhaul）を義務付ける形で行う、壮大な人間生物学（human biology）の実験なのであった。そのためにこそ、前稿に述べたとおり、彼らは長期間をかけてまで、各家族の設備利用状況を把握可能にするための特殊な鍵を開発したのでもある。(三)

彼らの抱いた将来のための医療制度構想にも、独特なものがあった。開業経験のあったウィリアムスンとピアスは、一般開業医（GP）こそが地域医療の中核を占めるべき存在だとしたが、その存在が専門主義（specialism）によって脅威を受けているという危機感を強く持ち、六人程度のGPが組んで行う一種のグループ開業のための拠点機関である cell を設けることを提唱していた。

ただし、彼らによれば、医療サービスと健康サービスとは、完全に分業にすべきものである。すなわち、GPの職業倫理では求められるまでは患者を訪問すべきでないので、患者の健康維持はその職務たりえない、とする。そもそも、治療医学の基礎は病理学であり、健康医学のそれは生物学であって、両者は元来根を異にするものだ、というのがその主張であった。(五)

この辺は一般にはかなり判りにくい点であって、彼らが本来もっとも重視し、支持を得てしかるべきGP側の理解を阻む結果になったようである。また、彼らが志した「実験」が戦争によって中断され、その立証しようとした環境が個人の資質の展開について果す大きな役割を、求められても実際の数量的データとして提供できなかったのも不幸であった。

ヘルス・オーバーホールを国家的規模で展開することの是非が問題にされている時期に、ウィリアムスンらが、戦後世界にとって最緊急の課題として、土壌腐食の問題に深入りして行ったことも、芳しい影響を産まなかった。

そして、週当たり一シリングという予納金を取るシステムを、健康のために個人自身が責任を持つ上で必要なものとして変えることを拒んだとき、彼らは国営医療のレールに乗ることをみずから拒む結果に陥ったのであった。(五)

ウィリアムスンらに批判的な論文の筆者であるロンドン大学のそれぞれ社会学、史学専攻の二人の女性研究者(五)は、ウィリアムスンの「失敗」の原因として、右の諸事情のほかに、彼の妥協を知らぬ性格を挙げている。いっぽう、彼を祖述するに近い立場の論文の筆者(四)は、positive health についての研究がいまなお未熟とされるのは、ウィリアムスンのような研究方法が、今日までの半世紀、捨てて顧みられることがなかったためであり、両筆者の批判は、現体制の追認強化にほかならぬもの、としている。

今日の英国では、国営医療が形を変えながら存続する中で、前稿に例示したような、大規模な私的医療保険がいくつも繁栄しているが、その提供する医療の高価なことを嘆く市民の多いことを、筆者は見聞している。

二 「前史」をめぐる政治と宮川教授

人間ドック受診者の元祖ともいうべき俵孫一代議士（一八六九～一九四四）は、昭和12年5月、東大坂口内科に入院後も、坂口教授の許可を受け、検査の合間を縫って、連日、倒閣やその後の対応に向けて外出していたが、林内閣がついに総辞職した次の日、6月1日の朝もやはり外出して行った。しかし、このとき俵は同じ時刻(九)に、もう一人の東大内科教授・宮川米次伝染病研究所長（一八八五～一九五九）が、もう一人の政治家・近衛文麿貴族院議長（一八九一～一九四五）を健康診断する目的で、自邸に訪ねていたことを知らなかった。(一一)

この訪問は翌朝の新聞(一〇)に「健康診断は満点」との大見出しで報ぜられ、近衛は組閣命令を受諾して、桜内幸雄代議士

（一八八〇～一九四七）が入院する前日の6月4日には第一次近衛内閣が成立し、政権はついに政党政治家の手には戻らぬまま、7月7日には蘆溝橋事件が起こって、日中戦争に突入した。

宮川教授は坂口康蔵博士と同年の生まれ、大学は一年下の明治43年の卒業であるが、近衛の長男・文隆を診療した機縁からその主治医になったと伝えられ（宮川門下のみならず、のちに近衛を診た柿沼昊作教授の門下もそう伝える）、前々年友人の木戸幸一が近衛を内大臣にしようとしたときには、天皇の〈咫尺に仕える〉職務でもあり、「往年の病気以来年数も経ち居らず、万一新聞等にて攻撃せる場合、医師として差支なしと云ふ能はず」と報告している。近衛は肺患による喀血歴があったといわれる。(一一)

昭和11年の二・二六事件直後に重臣・西園寺公望公爵から組閣の話があったときには、近衛は秘書を宮川教授のもとに送って、「もし宮内省から問い合せがあったら、あの健康では堪えられぬと答えて頂きたい」と頼んだ。しかし、宮川教授のほうでは「心配ありませんよ。何なら自分の女婿をつけておいてもよい」と答えており、近衛を首相にしたかったものと解釈されている。(一二) 女婿は昭和4年卒業の教室員であった。

宮川米次博士は入澤内科を経て大正3年伝染病研究所に移り、鼠蹊リンパ肉芽腫（第四性病、「宮川小体」）・恙虫病の病原、結核・寄生虫などの分野でも種々の業績を挙げ、精力的な学者として知られたが、その弟子筋は橋田邦彦（一八八二～一九四五、第二次近衛内閣のち東条内閣文相）・小泉親彦（一八八四～一九四五、第三次近衛内閣厚相）ら医学関係者（ともに明治41年卒業）の入閣に博士が役割を演じたと信ずるに止どまらず、「私たちはいずれ宮川先生も大臣になるだろうと話していた」とも語っている。

後にみずから書いたところによれば、(一三)「私は時の首相近衛公の懇望によって同仁会の仕事に携わることになり、東亜の天地を所狭しと駆け巡ったのであったし、…由来同仁会の仕事は、戦場の後方における難民、窮民の衛生、診療に当るので、…日本国としても同仁会の業務を遂行する上に、年々一億の国帑を費やした…完全に平和事業であったが、…日本の

エキステンション（ママ）を後方より助けたではないかとつめよられると、そうではないとはいいきれなかった。…抗弁しても、所詮は…同仁会それ自体も、最高責任者としての児玉謙次氏と私とはバージの縄目をかけられたのであった」。

近衛はすでに昭和20年12月に自裁していた（橋田の服毒、小泉の割腹も同年）。これより先、昭和17年3月の第一一回日本医学会（東京）後、同医学会に付置が議定された東亜医学会は、同仁会副会長（会長は近衛）の宮川博士が幹事長となり、直後に第一回、翌18年の第二回も東京、第三回は19年4月に南京・上海で開かれ、第四回は満州の予定のみに終った。(一四)

財団法人同仁会は昭和21年2月解散を命ぜられ、22年11月、23年2月には、おおむね理事以上の幹部が公職追放の対象になった。「同仁会最大の実力者」であった宮川教授は、当時教職者に多かった事前退職の道を選び（20年10月退職、26年名誉教授）、同仁会の再生に努力した。すなわち、21年1月には「同仁医学会」を一応結成して、みずからが理事長、伝研事務長・桧山兼次郎の名で法人の申請をしたが、これは計画に終った。(一四)

博士の患者には、近衛や久原房之助（一八六九～一九六五、政友会所属）のほか政界人・財界人が多く、その後予め門下・近縁者を送り込んでいた東芝東生病院・同生物理化学研究所の院長・顧問となって診療・研究を続けたが、研究所は所期のようには発展せぬまま、昭和34年に胃癌で没した。

ちなみに、坂口康蔵博士（昭和23年名誉教授）も戦後は公職適否資格審査の俎上にあったが、22年6月に合格となっている。(一五)

三　人間ドックの呼称

前稿を草した昭和60年は、たまたま人間ドックを創始した坂口康蔵博士（一八八五～一九六一）の生誕百年に当たる年で、それを記念して、没後に出た『坂口康蔵先生の思い出』(一五)とは別に新しく刊行された『思い出の坂口康蔵先生』(一六)の中

に、圷晴行（一九〇六～、昭和10年東大卒、国立水戸病院名誉院長）の「『人間ドック』という言葉」という文章が載っている。

「…記憶をたどれば、昭和10年代の早い頃だったでしょうか、逓信大臣のあと東京市長に就任された憲政会の頼母木桂吉氏であったと思う。／〔坂口〕先生は懇ろに御説明されたあと、付け加えられて『年中休みなく国家のために挺身されている方は、一寸のひまを見て、各部の精密診断を受けておく必要性』を説明され、さらに、『船だって、一航海すれば、何の故障が無くとも、或は、船底に貝殻が付着していないか、鋲や釘がゆるんでいないかの検査が必要なのと同じです』と申されました。流石に一流の政治家でありますから、即座に『つまり「ドック」入りをすることですね』とはね返って、なごやかな笑い話になったことを記憶しています…」。

頼母木桂吉（一八六七～一九四〇）は報知新聞社長を経て衆議院議員、公友倶楽部・憲政会・民政党所属で三六年（昭和11年）広田内閣の逓信大臣、三九年東京市長と歴任したので、俵・桜内両氏同様、ここにも坂口博士に健康指導を受けた憲政会・民政党系の大物代議士が一人いるわけである。

前稿で筆者は、坂口教授が教室員に「船が長い航海のあと、点検修理のためにドックに入るのと同様に、人間もときどきドックに入るのがよい」と話していたのを記憶している、という趣旨の戸塚忠政博士の書簡を引用して、この坂口博士の比喩が太平洋戦争以前に生まれていたものと推定したが、右の一節はその傍証になるかと思われる。

なお、「人間ドック」という呼称自体は、前稿に述べたとおり、人間ドック発足後約二ヵ月の昭和29年9月に読売新聞の記者が最初に使用したものであって、人間ドック自体の普及とともに、この呼称は急速に定着したのであるが、翌昭和30年の雑誌に随筆家森田たま（一八九四～一九七〇）と内田百閒（一八八九～一九七一）の対談[一七]が掲載されており、つぎのような一節が見られる。

森田「…この頃人間のタンク入りってはやるんですって。人間を病院に入れるんですって。そしていろいろ健康診断す

るんですって、何日か。それで悪いところがみつかって…良いところなんかはみつからない。」／百閒「あまりいろんなところを検査されても困る場合がある。」（笑）

この「タンク」は、いうまでもなく「ドック」の誤りである。比喩的に言うと、「人間ドック」の呼称は、あっと言う間に定着したのであるが、それまでの短い過程ではこうした記憶違いも存在したことを、ここで「余滴」的につけ加えておく。

ロンドンのペッカム地区にあった Pioneer Health Centre については、従来英国の研究者に尋ねても、まったく知らないか、充分の情報が得られず、機会あるごとに筆者は和欧文で紹介してきたが、最近になって英国の研究者による論文を読むことができ、しかもその二つまでが医史学の専門誌に掲載されていたことは、筆者にとって少なからぬ喜びであった。Medical History 誌の編集者が後の論文の前書として注記したところによれば、近年同センターについての関心が高まっているということである。

宮川博士についての記述は、周辺的な、しかも不充分なものであるが、この時期は昭和前期としては医学関係者が政局の中心部にもっとも近かったうちの一つではないかと考えられたので、同仁会関係などについても、しかるべき方のより十全な記述を期待しながら、あえてここに加えることとした。

（東芝中央病院）

文　献

（一）三輪卓爾「総合健診淵源史―ロンドン・カリフォルニア・東京　上」『日本医史学雑誌』三一巻、一〇八～一二二頁、昭和60年。

（二）三輪卓爾「同　下」『日本医史学雑誌』三一巻、一一〇～一三三頁、昭和60年。

(三) Pearse, I.H. and Crocker, L.C.: The Peckham experiment. A study in the living structure of society. London, Allen & Unwin, 1943.
(四) Barlow, K.: The Peckham experiment. Medical History. 29: 264-271, 1985.
(五) Lewis, I and Brookes, B.: The Peckham Health Centre, "PEP", and the concept of general practice during the 1930s and 1940s. Medical History. 27: 151-161, 1983.
(六) Grey-Turner, E. and Sutherland, F.M.: History of British Medical Association, vol. II. 1932-1981, 319. London, B.M.A., 1982.
(七) Ibidem, 38.
(八)『国民衛生の動向』九〇～九二頁、衛生統計協会、昭和62年。
(九) 矢部貞治『近衛文麿・上』二五七頁、弘文堂、昭和27年。
(一〇)『東京朝日新聞』昭和12年6月2日。
(一一) 矢部貞治、前掲書、三二五頁。
(一二) 勝田龍夫『重臣たちの昭和史・上』三四九頁、文芸春秋社、昭和56年。
(一三) 宮川米次「古稀の記念論文抄録集を手にして」同名誉教授古稀祝賀会（代表・長谷川秀治）『宮川米次名誉教授論文抄録集』所収、昭和30年。
(一四) 青木義男「東亜医学会、特に中国大陸で行われたものの意義」『日本医事新報』三三一一号、六五～六六頁、昭和62年10月10日。
(一五) 岩田鎮・池田正男（編集発行）『坂口康蔵先生の思い出』診断と治療社、昭和37年。
(一六) 砂原茂一・小山善之・北本治・小坂樹徳（発行）『思い出の坂口康蔵先生』一六二頁、同社、昭和60年。
(一七) 森田たま・内田百閒（対談）「旅で見たこと聞いたこと」『あすなろ』昭和30年。平山三郎（編集）『百鬼園先生よもやま話』九四～九五頁、旺文社文庫所収、昭和62年。